

01	1 定期	2 随時
----	------	------

02	1 組合	2 公益法人	3 個人	4 その他
	[1組合]の場合、法人設立の根拠法を記入			

03	適格組合証明	第	年	月	日	号
----	--------	---	---	---	---	---

### 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）

令和 4・5・6 年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

年 月 日

#### 独立行政法人製品評価技術基盤機構 殿

04 郵便番号 -

フリガナ

05 住所

フリガナ

06 商号又は名称

07 法人番号

フリガナ

08 代表者氏名 (役職)  (氏名)

フリガナ

09 担当者氏名

10 電話番号

11 F A X 番号

12 主たる事業の種類

1. 物品の製造 [ a ゴム製品・ b その他 ]	2. 物品の販売 [ c 卸売・ d 小売 ]	3. 役務の提供等 [ e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・ f 旅館業・ g サービス業・ h その他 ]	4. 物品の買受け [ i 立木竹・ j その他 ]
-------------------------------	----------------------------	--	-------------------------------

13 希望する資格の種類等

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷類
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・紙加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷類
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・紙加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他

14 製造・販売等 実績	① 直前々年度分決算				② 直前年度分決算				③ 前2か年間の平均実績高  (千円)			
	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)				

15 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損) 金処分(千円)	決算後の増減 額(千円)	合 計 (千円)			
	① 払込資本金 (うち外国資本)				(			)
	② 準備金・積立金							
	③ 次期繰越利益(欠損)金							
	④ 計							

16 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]
	2 日本国籍会社 [国名: ] (比率: 100%)
	3 日本国籍会社 [国名: ] (比率: %) [国名: ] (比率: %)

17 経営状況	流 動 比 率	流動資産 ( 千円)	× 100 =	(%)
		流動負債 ( 千円)		

18 営業年数			
------------	--	--	--

19 常勤職員の人数			
---------------	--	--	--

20 設備の額	① 機械装置類 (千円)	② 運搬具類 (千円)	③ 工具その他 (千円)	④ 合 計 (千円)

21 主要設備の規模	
---------------	--

22 予算決算及び会計令第 70 条第 3 号に該当しないことの誓約

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、全省庁統一資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。  
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。  
また、貴職において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。  
（上記に誓約及び同意する場合、左のチェックボックスにチェックをしてください。）

記

1 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条第 3 号に該当しないこと。

すなわち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項 各号に掲げる次の者でないこと

- (1) 指定暴力団員
- (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- (3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員になっているもの。
- (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

以上

役員等名簿

(1 / )

役職	氏名（フリガナ）	性別	生年月日※和暦で記入

★役員等名簿の記入に当たっての留意事項

- ・法人の場合、当役員等名簿に記入する対象は登記事項証明書に記載されている役員です。  
代表者を先頭に、その他は登記事項証明書の表示順に記載ください。
- ・個人事業主の場合、役職欄は省略可能とします。
- ・役員が公務員の場合、役職欄は当該公務員の所属と役職名とし、生年月日は省略可能とします。
- ・登記事項証明書に記載された役員が申請時にすでに退任等している場合、役職に退任日、氏名に登記事項証明書に記載の氏名・フリガナを記入してください。

※役員等名簿が 5 名より多くなる場合は、「(別紙) 役員等名簿追加用」を追加してください。

